

2019年1月9日

日本胸部外科学会

処遇改善・男女共同参画委員会委員 各位

大阪医科大学外科学講座胸部外科学教室

神吉佐智子

日本医師会女性医師支援センター・日本医学会連合 共催

「平成30年度 女性医師支援担当者連絡会」出席報告

掲記連絡会に出席いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

記

1. 日時：連絡会 2018年12月9日 10時から15時40分
懇親会 同日 15時50分から16時30分
2. 会場：日本医師会館 大講堂、小講堂・ホール
3. 主催：日本医師会
4. 目的：全国の各大学医学部や各医学会の女性医師支援や男女共同参画の担当者を対象に、日本医学会連合の取り組みの周知と各大学、各学会、各都道府県医師会での取り組みについて全国で情報共有する。連絡会の様子は医師会の取組みとして動画サイトYouTubeで公開し、医療者のみならず国民にも周知する。毎日放送「情熱大陸」で取り上げられる予定（放映日2019年1月13日）。
5. 内容：日本医師会 横倉義武会長のご挨拶（今村聡副会長代読）、日本医学会連合 門田守人会長からのご挨拶の後、式次第のとおり連絡会が進められた。
 - ① 日本医師会女性医師支援センターの取り組み
 - ② 学会の取り組み（日本肝臓学会、日本皮膚科学会）
 - ③ 大学の取り組み（広島大学、聖マリアンナ医科大学）
 - ④ 部会からの情報提供（日本医学会連合、全国医学部長病院長会議、日本医師会）
 - ⑤ 医師会各ブロックの取り組み
 - ⑥ 質疑応答とフロアからの意見交換
 - ⑦ 懇親会発表資料 <http://www.med.or.jp/joseiishi/co/1812/>
6. 所感：
 - ① 参加者は、医学会分科会129学会のうち78学会から担当者107名、各都道府県医師会大学医学部関係者約130名、医師会主催者側45名であった。1学会から2名以上参加している学会もあり、全国的に問題意識が高い。学会としては毎年担当者

が出席すべきである。

- ② 本年度から各大学から1名分の旅費助成に制限となったことの原因として、日本女性医師バンクに対する助成金が減額となったという説明があった。最近、本邦で医学部女性定員問題が取りざたされる中、医師会は当事者意識が低い。
- ③ 日本肝臓学会(女性会員数12.3%)では、2009年に男女共同参画員会を設立し、女性評議員数は5名(2.5%)から17名(8.3%)に増加し、2016年には初めて女性理事が選出された。現在では女性会員数に対する専門医の割合を上げるために、妊娠・出産がハードルとならないような配慮がなされている。疾病、妊娠・出産などに伴う研修期間の休止を認め、短時間雇用の形態での研修についても、按分計算で研修実績に加算される。日本皮膚科学会は30歳以下の会員の女性割合が70%を超え、女性皮膚科医の多くが皮膚科専門医取得後40歳くらいまでに離職ないしフルタイムの病院勤務を離れるということが問題となっている。皮膚科学の将来を担う能力と意欲ある人材を広く発掘し、除くべき障害は取り除きつつ、自ら困難を乗り越える力を養成する必要が学会の使命として挙げられた。
- ④ 九州ブロック医師会の取り組みの報告では、女性医師が働くための3種の神器として、「院内保育所、病児・病後児保育施設、フレックスタイム勤務」が紹介された。
- ⑤ フロアからの質疑応答では、病児保育・病後児保育について長時間が割かれていたが、これは女性医師支援が成熟している領域での今後解決すべき問題点である。
- ⑥ インターバルが短く労働時間が長い領域では若手医師が減少しており、女性医師は結婚、妊娠、出産によって男性医師の負担になることを懸念する。医師会として、医師の労働環境改善のためにタスクシフティング等のような取組みを考えているのかを質問した。医師会はナースプラクティショナー導入は反対の姿勢であり、医師会副会長今村先生は「タスクシフティングは念頭に置いているが、システム整備には時間がかかるため、まずは国民の意識を変えることを考えている。」と回答があった。それに対して、医学会副会長の岸玲子先生は、「現在の計算では引退しているような医師もカウントされており、医師数は過剰だと考えられている。医師数のリサーチを行う予定である。」というコメントを述べられた。
- ⑦ 冒頭に医学会の門田守人会長の「支援という言葉に違和感がある。女性医師を支援しなくてはならない社会はまだ成熟度が足りない」というお話があり、私自身腑に落ちた。支援されなくてはならない女性医師と、支援しなくてはならない社会構造をもつ本邦においては、国民の意識改革が必要である。

以上